

特別勘定に関する指標等

特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成15年度末	平成16年度末	平成17年度末
個人変額保険	131,374	130,907	142,293
変額個人年金保険	13,239	13,176	14,165
団体年金保険	620,636	576,940	656,323
特別勘定計	765,250	721,025	812,781

■ 個人変額保険および変額個人年金保険特別勘定資産の運用の経過

国内株式市場については、年度当初、中国の反日デモなどにより日経平均で11,000円を割り込む水準まで下落しましたが、その後は円安進行や衆院選での自民党の大勝、国内景気回復期待の高まりを背景に上昇基調を辿りました。1月に東証のシステム不安などから一時急落したものの、良好な国内景気や企業業績の上方修正期待の高まり、デフレ脱却期待を追い風に日経平均は約5年7カ月ぶりに17,000円台を回復して引けました。

国内債券市場については、年度当初、軟調な国内株式市場や好調な入札結果などを背景に長期金利は低下基調となり、一時10年国債利回りは1.2%を割り込みましたが、日銀の「踊り場脱却宣言」などを受けて、早期の量的緩和策解除に対する警戒感が強まり、長期金利は上昇に転じました。11月には、政府・与党による早期解除への牽制発言を機に一時低下する場面もありましたが、欧米金利の上昇や堅調な国内株式市場、3月の量的緩和策解除などを受け、長期金利は年度末にかけて急上昇し、10年国債利回りは前年度末対比0.45%高い1.77%で引けました。

海外市場を見ると、米国株式市場については、年度前半は、原油価格高騰に加え、ハリケーンや利上げ継続などによる景気減速懸念が、株価の上値を抑える一方、良好な企業業績や、インフレ抑制のもと順調な景気回復を示す経済指標の発表が下支え要因となったことから、もみ合いの展開が続きました。しかし、年度後半は、原油価格が反落したことやハリケーンの影響は限定的との見方が広がったことなどから、株価は大きく上昇し、その後も、良好な企業業績や活発な企業買収を背景に堅調に推移し、NYダウは前年度末対比、605ドル高い11,109ドルで引けました。

一方、米国債券市場については、年度前半は大型ハリケーンによる被災、原油価格高騰などによる景気先行き不透明感から、長期金利が低下する局面もありましたが、年度後半は良好な経済指標やFRB（米連邦準備制度理事会）による政策金利の引き締めが持続するとの見方が強まり長期金利は上昇し、米国10年国債利回りは前年度末対比0.37%高い4.85%で引けました。

為替相場については、米国の継続的な利上げによる金利差拡大期待からドルが堅調に推移し、欧州でも景況感の改善から政策金利の引き上げがなされたことから、ユーロは底堅く推移しました。その結果、円は対ドルでは大幅安、対ユーロでは小幅安で年度末を迎えました。

こうした環境のなか、個人変額保険に関しては、特定の資産に対し組み入れを過度に偏らせることなく、合理的・効率的な分散投資を実施し、安定的な収益の確保に努めました。平成17年度については、内外の景気回復基調が鮮明となるなか、内外株式の構成比を引き上げる一方、国内債券の構成比を引き下げるなど、運用環境の変化にも十分配慮した柔軟な運用を実施しました。

変額個人年金保険に関しましては、特別勘定への資金の動きに合わせて、投資信託への投資を行ないました。なお、投資信託への組み入れ比率については期間を通じて概ね高位を維持しました。

個人変額保険（特別勘定）の状況

■ 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	平成15年度末		平成16年度末		平成17年度末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	454	2,188	422	2,086	358	1,838
変額保険（終身型）	68,070	756,186	66,695	732,035	65,257	709,616
合 計	68,524	758,375	67,117	734,121	65,615	711,454

(注) 保有契約高には、定期保険特約部分を含みます。

■ 個人変額保険特別勘定資産の内訳

（単位：百万円、％）

区 分	平成15年度末		平成16年度末		平成17年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	4,068	3.1	2,036	1.6	3,228	2.3
有 価 証 券	120,871	92.0	117,801	90.0	133,936	94.1
公 社 債	46,246	35.2	43,058	32.9	42,249	29.7
株 式	37,807	28.8	36,545	27.9	47,458	33.4
外 国 証 券	36,817	28.0	38,198	29.2	44,228	31.1
公 社 債	18,866	14.4	19,343	14.8	21,094	14.8
株 式 等	17,951	13.7	18,854	14.4	23,133	16.3
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—	—
貸 付 金	—	—	—	—	—	—
そ の 他	6,434	4.9	11,069	8.5	5,128	3.6
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—	—	—
合 計	131,374	100.0	130,907	100.0	142,293	100.0

■ 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

（単位：百万円）

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度
利息及び配当金等収入	2,289	2,670	2,520
有価証券売却益	4,312	5,406	12,027
有価証券償還益	—	—	—
有価証券評価益	38,721	22,235	26,590
為替差益	2	20	8
金融派生商品収益	42	99	70
その他の収益	3	6	5
有価証券売却損	9,877	6,849	4,006
有価証券償還損	—	—	—
有価証券評価損	20,455	17,411	12,525
為替差損	8	10	14
金融派生商品費用	78	168	94
その他の費用	0	1	3
収 支 差 額	14,951	5,997	24,579

■ 有価証券の時価情報（個人変額保険特別勘定）

売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区 分	平成15年度末		平成16年度末		平成17年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	120,871	18,265	117,801	4,824	133,936	14,065

■ 金銭の信託の時価情報（個人変額保険特別勘定）

平成15年度末、平成16年度末、平成17年度末とも保有していません。

■ デリバティブ取引の時価情報（個人変額保険特別勘定）

(1) 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区 分	平成15年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—
区 分	平成16年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	—	1	—	—	—	1
合 計	—	1	—	—	—	1
区 分	平成17年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	—	0	—	—	—	0
合 計	—	0	—	—	—	0

(2) 金利関連（ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値）

平成15年度末、平成16年度末、平成17年度末とも保有していません。

(3) 通貨関連（ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値）

（単位：百万円）

区 分	平成15年度末			平成16年度末			平成17年度末						
	契約額等 うち1年超	時価	差損益	契約額等 うち1年超	時価	差損益	契約額等 うち1年超	時価	差損益				
										店頭	為替予約 売建	—	—
	シンガポールドル	—	—	—	—	9	—	9	△0	0	—	0	0
	米ドル	—	—	—	—	1,535	—	1,534	1	—	—	—	—
	ユーロ	—	—	—	—	437	—	436	0	—	—	—	—
	英ポンド	—	—	—	—	325	—	326	△0	—	—	—	—
	スイスフラン	—	—	—	—	90	—	90	△0	—	—	—	—
	カナダドル	—	—	—	—	80	—	80	0	—	—	—	—
	オーストラリアドル	—	—	—	—	70	—	70	0	—	—	—	—
	スウェーデンクローネ	—	—	—	—	28	—	28	0	—	—	—	—
	デンマーククローネ	—	—	—	—	8	—	8	0	—	—	—	—
	ノルウェークローネ	—	—	—	—	7	—	7	△0	—	—	—	—
	ニュージーランドドル	—	—	—	—	1	—	1	0	—	—	—	—
	合 計								1				0

(4) 株式関連（ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値）

平成15年度末、平成16年度末、平成17年度末とも保有していません。

(5) 債券関連（ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値）

平成15年度末、平成16年度末、平成17年度末とも保有していません。

変額個人年金保険（特別勘定）の状況

保有契約高

（単位：件、百万円）

区 分	平成15年度末		平成16年度末		平成17年度末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
変額個人年金保険	2,499	13,233	3,063	13,057	3,770	14,032

変額個人年金保険特別勘定資産の内訳

（単位：百万円、％）

区 分	平成15年度末		平成16年度末		平成17年度末	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	429	3.2	472	3.6	251	1.8
有 価 証 券	12,269	92.7	12,603	95.6	13,586	95.9
公 社 債	—	—	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	12,269	92.7	12,603	95.6	13,586	95.9
貸 付 金	—	—	—	—	—	—
そ の 他	540	4.1	100	0.8	328	2.3
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—	—	—
合 計	13,239	100.0	13,176	100.0	14,165	100.0

変額個人年金保険特別勘定の運用収支状況

（単位：百万円）

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度
利息及び配当金等収入	329	244	629
有価証券売却益	0	0	0
有価証券償還益	—	—	—
有価証券評価益	1,526	1,486	3,662
為替差益	—	—	—
金融派生商品収益	—	—	—
その他の収益	—	—	—
有価証券売却損	4	0	0
有価証券償還損	—	—	—
有価証券評価損	332	1,328	1,479
為替差損	—	—	—
金融派生商品費用	—	—	—
その他の費用	0	0	0
収 支 差 額	1,519	400	2,812

有価証券の時価情報（変額個人年金保険特別勘定）

売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区 分	平成15年度末		平成16年度末		平成17年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	12,269	1,193	12,603	157	13,586	2,183

金銭の信託の時価情報（変額個人年金保険特別勘定）

平成15年度末、平成16年度末、平成17年度末ともに保有していません。

デリバティブ取引の時価情報（変額個人年金保険特別勘定）

平成15年度末、平成16年度末、平成17年度末ともに保有していません。

団体年金保険（特別勘定）の状況

■ 団体年金保険特別勘定特約の受託状況

（単位：件、百万円）

	平成15年度末		平成16年度末		平成17年度末	
	団体数	時価残高	団体数	時価残高	団体数	時価残高
特別勘定第1特約	1,702	620,149	1,601	561,823	1,552	645,641
総合口	1,587	471,503	1,497	408,828	1,432	461,916
投資対象別各口	138	148,645	122	152,995	134	183,724
その他	3	452	2	707	2	835
合計	1,705	620,601	1,603	562,531	1,554	646,476

（注）1.特別勘定第1特約は、複数の団体年金のご契約資金を合同運用しています。
2.その他には、特別勘定第2特約、給付専用ファンド、変額年金資金運用基金保険が含まれています。

■ 特別勘定第1特約（総合口）の状況

（1）平成17年度の運用状況

経済の回復を受け、相対的に株式の収益性が高いと判断し、第2四半期以降、年度計画に対して内外債券少なめ、内外株式多めとする配分としました。平成17年度通期の第1特約総合口の時間加重収益率は、国内債券がマイナスとなったものの、その他の資産、特に国内株式が大きくプラスとなったことから、全体では23.13%となりました。

（単位：％）

	平成17年度計画	資産配分実績				
		平成17年3月末	6月末	9月末	12月末	平成18年3月末
国内債券	34.0	33.7	32.6	29.3	29.5	28.4
国内株式	35.0	34.7	35.2	38.0	38.7	39.4
外国債券	11.0	11.2	10.1	9.4	10.7	11.7
外国株式	17.0	17.1	17.3	18.1	17.7	18.3
短期資金等	3.0	3.2	4.7	5.1	3.5	2.2
全体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

（2）資産別時価残高

（単位：百万円、％）

	平成15年度末		平成16年度末		平成17年度末	
	時価残高	構成比	時価残高	構成比	時価残高	構成比
国内債券	154,268	32.7	137,625	33.7	131,206	28.4
国内株式	172,617	36.6	142,032	34.7	181,906	39.4
外国債券	56,164	11.9	45,960	11.2	54,132	11.7
外国株式	75,400	16.0	70,079	17.1	84,304	18.3
短期資金等	13,052	2.8	13,130	3.2	10,366	2.2
全体	471,503	100.0	408,828	100.0	461,916	100.0

（3）運用実績

（単位：％）

	平成15年度	平成16年度	平成17年度
時間加重収益率	15.54	3.83	23.13

■ 特別勘定第1特約（投資対象別各口）の状況

(1) 平成17年度の運用状況

ファンド名	運用状況
円貨建公社債口	ファンダメンタルズ分析に基づき、デュレーション戦略、イールドカーブ戦略、セクター間の利回り格差分析を取入れたアクティブ運用を行ないました。デュレーションについては、8月以降、量的緩和と政策解除を脱んで、概ね中立から短めの範囲で調整しました。
円貨建公社債口A	イールドカーブ戦略、セクターアロケーションおよび個別銘柄選択によるアクティブ運用を行ないました。年度を通じてデュレーションをほぼ中立に維持し、残存期間構成はイールドカーブの形状変化に応じて、適宜調整しました。
円貨建株式口	ボトムアップ・アプローチに基づく定性分析と定量分析の融合によるアクティブ運用を行ないました。業種リスクを抑え、銘柄選択では景気の踊り場からの脱却期待を反映し、内需型景気敏感株に注目し、銘柄入れ替えを実施しました。
円貨建株式口B	市場動向によるファクターの説明力変化を捉え、その重みを適宜修正するファクターローテーション戦略を採用したエンハンスドインデックス運用を行ないました。業種配分を中立に保ちながら、「バリューストック」「収益予想」を重視した運用を行ないました。
外貨建公社債口	ファンダメンタルズ分析に基づき、通貨戦略、デュレーション戦略、イールドカーブ戦略を決定し、アクティブ運用を行ないました。通貨配分については、米欧間の景況感格差から総じて米ドルを多め、ユーロを少なめとしました。
外貨建公社債口A	通貨やデュレーションのリスクは限定的にとどめ、各国別にイールドカーブ戦略、セクターアロケーションおよび銘柄選択によるアクティブ運用を行ないました。通貨配分およびデュレーションを中立に保ち、残存期間構成の調整を行ないました。
外貨建株式口	ボトムアップ・アプローチに基づく定性分析と定量分析の融合によるアクティブ運用を行ないました。業種リスクを抑え、地域配分もほぼ中立とし、銘柄選択では業種内で相対的に魅力度の高い銘柄の組入れを実施しました。
外貨建株式口B	市場動向によるファクターの説明力変化を捉え、その重みを適宜修正するファクターローテーション戦略を採用したエンハンスドインデックス運用を行ないました。地域配分や業種配分を中立に保ちながら、米国では「安定性」を重視した運用を行ないました。
短期資金口	流動性と安全性に留意した運用を行ないました。

(2) 時価残高と運用実績

(単位：百万円、%)

	平成15年度		平成16年度		平成17年度	
	年度末時価残高	時間加重収益率	年度末時価残高	時間加重収益率	年度末時価残高	時間加重収益率
円貨建公社債口	23,572	△1.87	22,309	2.17	23,256	△1.40
円貨建公社債口A	10,344	△1.43	7,622	2.47	15,526	△1.39
円貨建転換社債口	624	5.27	—	—	—	—
円貨建株式口	28,014	44.38	26,561	△0.37	34,322	52.02
円貨建株式口B	16,619	50.40	17,912	3.56	34,297	49.94
外貨建公社債口	8,965	0.17	10,617	11.06	11,323	7.80
外貨建公社債口A	7,134	0.30	4,905	11.35	7,580	7.48
外貨建株式口	13,879	19.37	23,257	11.66	22,111	28.13
外貨建株式口B	7,057	23.68	13,694	15.49	22,254	28.35
外貨建株式口アジア	90	38.58	0	—	—	—
短期資金口	32,344	0.00	26,113	0.00	13,051	0.00
合計	148,645		152,995		183,724	

(注) 1.平成15年度の収益率は、安田生命から引継いだ口についても年度の収益率を記載しています。

2.平成16年1月1日付で、以下のとおり口の名称変更および統合を行ないました。

円貨建公社債口1→円貨建公社債口、円貨建転換社債口1→円貨建転換社債口、円貨建株式口1と円貨建株式口Aを統合→円貨建株式口、外貨建公社債口1→外貨建公社債口、外貨建株式口A→外貨建株式口A、外貨建株式口1と外貨建株式口Aを統合→外貨建株式口、外貨建株式口2→外貨建株式口アジア、明治生命分と安田生命分の短期資金口を統合→短期資金口。

3.平成16年度、円貨建転換社債口および外貨建株式口アジアは運用を停止しました。